

資料5

その他の報告

令和5年版環境白書について

令和5年版環境白書の概要

環境白書は、福岡県環境保全に関する条例第10条の規定に基づき、本県の環境の現状、環境保全のために講じた施策、今後の取組の方向性などについてまとめたものである。

環境白書は、ホームページに掲載しているほか、県庁県民情報センター、県内4か所の地区県民情報コーナー、市町村、公立図書館等に配架している。

総説

- 総説では、福岡県の環境の現状と取組のあらましを紹介するとともに、トピックスとして「県内の主な取組」を紹介。
- なお、本白書は、令和4年3月に策定した「第五次福岡県環境総合基本計画」において設定した7つの分野に沿った構成とし、本県の主な取組について、SDGsのゴールとの関連性を分かりやすく解説している。

【県内の主な取組】（抜粋）

〔県の取組〕

- ・ 地域脱炭素化の推進（環境保全課）
- ・ 北九州市響灘地区を中心とした水素大規模拠点の構築（自動車・水素産業振興課）
- ・ プラスチック資源循環推進事業（循環型社会推進課）
- ・ ワンヘルスの推進（保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室）
- ・ 志賀島ビジターセンターのリニューアルオープン（自然環境課）
- ・ 特定外来生物対策事業（自然環境課）

〔市町村の取組〕

- ・ ワンヘルス推進宣言とワンヘルス講座の開催（古賀市）
- ・ 2050年カーボンゼロの表明（宮若市）
- ・ ワンヘルスフォーラムの開催（みやま市）
- ・ ラブアース・クリーンアップの取組（岡垣町）

環境の現況と対策

第五次福岡県環境総合基本計画で設定した7つの分野ごとに、環境の現況とそれに対する各種施策を紹介。

① 経済・社会のグリーン化

- ・ エコ事業所やエコファミリーにおける省エネルギー・省資源の取組の推進
- ・ グリーンアジア国際戦略総合特区における環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築
- ・ 福岡県水素グリーン成長戦略の推進 等



FCトラック出発式

② 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

- ・ウェブサイトやSNSを利用した環境情報の発信
- ・小学生向けの環境教育副読本の作成・配布
- ・環境県民会議や県の各保健福祉環境事務所が設置している地域環境協議会による県民・事業者・行政が一体となった環境保全への取組
- ・こどもエコクラブ活動の支援 等

③ 脱炭素社会への移行

- ・福岡未来づくり住宅の普及促進等による住宅・建築物の省エネルギー対策の促進
- ・県有施設への太陽光発電設備導入や県公用車への電動車導入による県の率先取組
- ・再生可能エネルギーの普及促進
- ・県地球温暖化防止活動推進センターや県地球温暖化防止活動推進員による地域における省エネルギー・省資源の普及啓発 等



省エネ相談事業

④ 循環型社会の推進

- ・3R啓発等による廃棄物減量化の促進
- ・食品ロス削減、プラスチック資源循環の促進
- ・県リサイクル総合研究事業化センターにおける産学官民による共同研究
- ・廃棄物の適正処理のための普及啓発や監視・指導
- ・ICTを活用した産業廃棄物処理施設等監視指導の強化等



海岸清掃

⑤ 自然共生社会の推進

- ・英彦山・犬ヶ岳における生態系の回復と絶滅危惧植物の保護
- ・希少野生動植物に係る基礎調査の実施
- ・野生動物の重症熱性血小板減少症候群（SF T S）感染状況の調査
- ・生物多様性保全に関する調査研究・啓発を行うための保健環境研究所附属「屋外ワンヘルス体験学習・研究ゾーン」の整備 等



志賀島ビジターセンター

⑥ 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

- ・大気環境状況の把握、大気汚染物質高濃度予測情報の発信・注意喚起
- ・アスベスト飛散防止対策に係る監視指導
- ・公共用水域や地下水の水質汚濁状況の監視
- ・有害物質使用・貯蔵事業場情報の集約と共有
- ・浄化槽の整備及び適正管理の促進 等



解体等工事現場への立入検査
(アスベスト対策)

⑦ 国際環境協力の推進

- ・アジア諸地域の環境分野の行政官を対象とした国際環境人材育成研修の実施
- ・ベトナムにおける福岡方式廃棄物処分場の整備及び普及展開への支援
- ・タイ・バンコク都における住民への環境意識啓発支援 等

第五次環境総合基本計画(計画期間：R4～8)の指標進捗状況

柱	指標項目	策定時点状況	最終年度目標値	進捗状況
1 経済・社会のグリーン化	「エコ事業所」登録事業所数	2,374事業所 2021(令和3)年度当初	2,974事業所 2026(令和8)年度	2,522事業所 2022(令和4)年度
	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9社・団体 2020(令和2)年度	5年間(R4年度～R8年度)累計75社・団体 2026(令和8)年度	25社・団体 2022(令和4)年度
	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計164社 2020(令和2)年度	累計300社 2026(令和8)年度	累計187社 2022(令和4)年度
	リサイクル技術の実用化件数	累計37件 2020(令和2)年度	累計49件 2026(令和8)年度	累計42件 2022(令和4)年度
2 人・地域づくり	こどもエコクラブ登録団体数	143クラブ 2020(令和2)年度	200クラブ 2026(令和8)年度	199クラブ 2022(令和4)年度
	環境講座・環境イベント等の開催数	1,043件 2020(令和2)年度	1,560件 2026(令和8)年度	○ 1,742件 2022(令和4)年度
3 脱炭素社会への移行	再生可能エネルギー発電設備導入容量	269万kW 2020(令和2)年度	405万kW 2026(令和8)年度	309万kW 2022(令和4)年度
	家庭(1世帯当たり)におけるエネルギー消費量	26.9GJ/世帯 2018(平成30)年度	23.3GJ/世帯 2026(令和8)年度	△ 27.4GJ/世帯 2020(令和2)年度
	事業所(床面積当たり)におけるエネルギー消費量	1.13GJ/㎡ 2018(平成30)年度	1.04GJ/㎡ 2026(令和8)年度	1.05GJ/㎡ 2020(令和2)年度
	公共建築物等における木材利用量	累計46,227㎡ 2020(令和2)年度までの5年間	5年間(R4年度～R8年度)累計55,000㎡ 2026(令和8)年度までの5年間	11,179㎡ 2022(令和4)年度

○：目標値を超えているもの(4)
△：計画策定時よりも後退したもの(4)

柱	指標項目	策定時点状況	最終年度目標値	進捗状況
4 循環型社会の推進	一般廃棄物最終処分量	176千トン 2020(令和2)年度	171千トン以下 2025(令和7)年度	○ 160千トン 2022(令和4)年度
	産業廃棄物最終処分量	510千トン 2019(令和元)年度	526千トン以下 2025(令和7)年度	△ 553千トン 2021(令和3)年度
	食品ロス削減県民運動協力店(食べもの余らせん隊)登録店舗数	1,192店舗 2020(令和2)年度	1,500店舗 2026(令和8)年度	1,391店舗 2022(令和4)年度
5 自然共生社会の推進	生物多様性プラットフォーム(ホームページ)のアクセス数	177,391件 2020(令和2)年度	266,100件 2026(令和8)年度	○ 299,481件 2022(令和4)年度
	平尾台自然観察センターの利用者数	39,980人 2018(平成30)年度	44,000人 2026(令和8)年度	△ 22,212人 2022(令和4)年度
	農地等の維持・保全に取り組む面積	41,545ha 2020(令和2)年度	42,180ha 2026(令和8)年度	41,546ha 2022(令和4)年度
6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	環境基準の達成率	大気(SPM、NO ₂ :100%) 水質(BOD、COD:76.1%) DXN類(大気、公共用水域水質・底質、地下水、土壌:100%) 騒音(航空機:97.6% 新幹線:70.5% 自動車:96.2%) 2020(令和2)年度	環境基準達成率の向上・達成維持を図る 2026(令和8)年度	△ 大気(SPM、NO ₂ :100%) 水質(BOD、COD:68.9%) DXN類(公共用水域水質:98.4%、 大気、公共用水域底質、地下水、土壌:100%) 騒音(航空機:85.4% 新幹線:66.2% 自動車:95.4%) 2022(令和4)年度
	河川及び海岸愛護団体登録数	511団体 2020(令和2)年度	700団体 2026(令和8)年度	544団体 2022(令和4)年度
7 国際環境協力の推進	本県が行う国際環境協力の案件数	累計14件 2020(令和2)年度	累計27件 2026(令和8)年度	累計19件 2022(令和4)年度
	本県が行う国際環境協力に係る研修への参加者数	累計231人 2020(令和2)年度	累計315人 2026(令和8)年度	○ 累計497人 2022(令和4)年度

○:目標値を超えているもの(4)
△:計画策定時よりも後退したもの(4)